

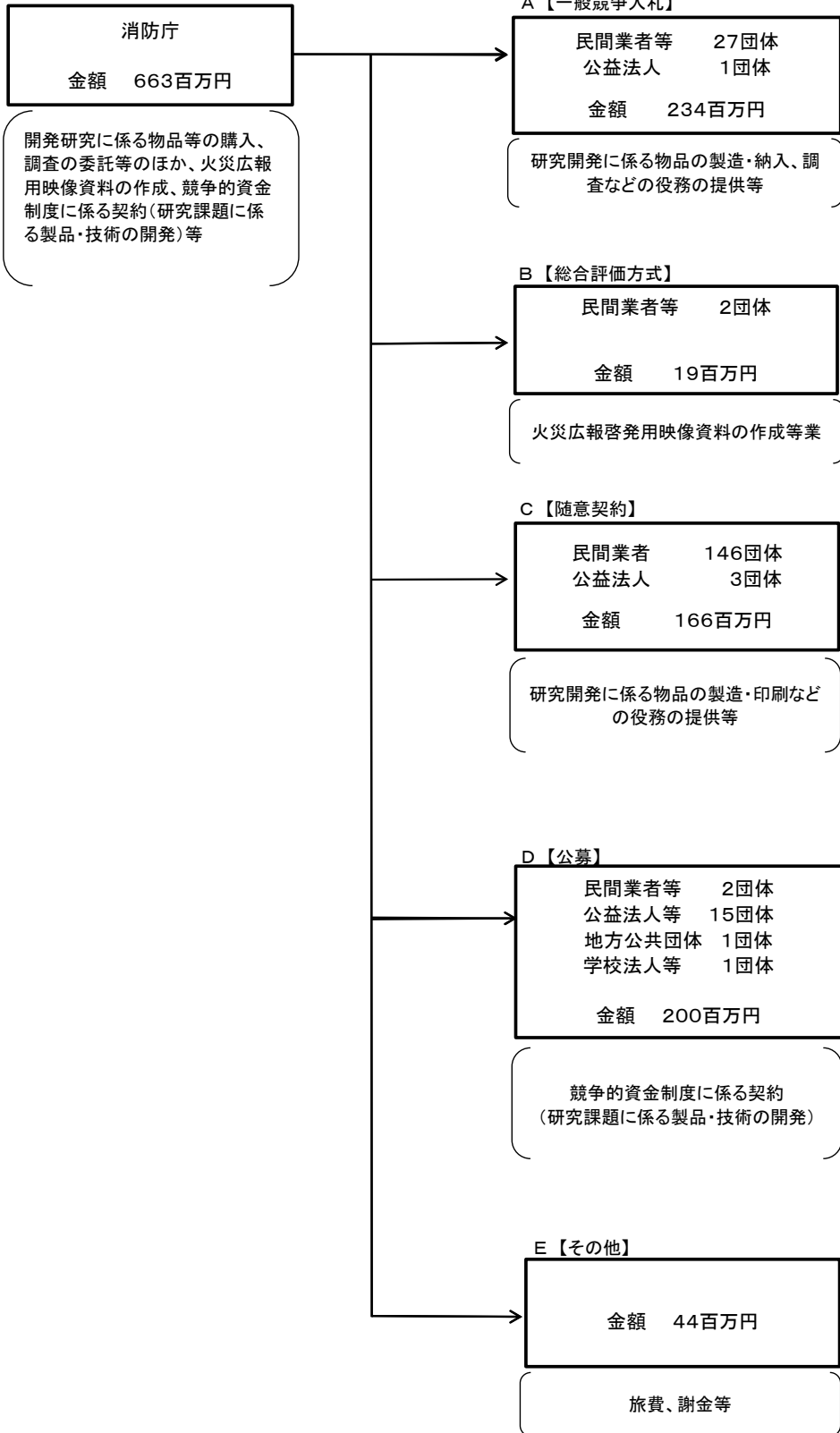
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	消防防災分野の研究開発に必要な経費		担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	消防技術政策室 予防課 危険物保安室 消防研究センター		室長 仲田 忠司 課長 米澤 健 室長 鈴木 康幸 研究統括官 山田 實		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消防組織法第4条第2項 消防法第35条の3の2		関係する計画、 通知等	科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 消防防災科学技術高度化戦略プラン(H24.10消防庁)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害の予防、被害の軽減、原因の究明等の消防防災分野の科学技術に関する研究開発を行い、その成果を技術基準等の改正や政策等へ反映するとともに、火災・危険物流出事故等に係る消防機関への技術支援や共同研究等による他の研究機関等への技術協力などを通じて、消防防災の現場等において活用されるよう研究成果の普及を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1) 以下を主なテーマとする研究開発を行う。 ①消防活動の安全確保 ②危険性物質と危険物施設の安全性向上 ③大規模災害時の消防力強化のための情報技術 ④多様化する火災に対する安全確保 2) 研究成果による知見等を踏まえ、新たな技術を用いた設備や素材等の危険性の把握や安全対策について検討し、技術基準等の改正や施策等へ反映する。 3) 研究成果による知見等を踏まえ、火災・危険物流出事故等に係る消防庁長官調査を実施するとともに、火災・危険物流出事故等に係る消防機関の原因調査への技術支援を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	683	525	766	451		
		補正予算	0	255	634			
		繰越し等	0	-207	-677	884		
		計	683	573	723	1335		
	執行額		596	487	663			
執行率(%)		87.3%	85.0%	91.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	研究開発を主な目的としていることから、成果目標を定量的に数値で示すことは困難		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	○ 実施した研究開発事業数		活動実績	件数	34 (34)	22 (22)	25 25	- (P)
	○ 研究成果による知見等を踏まえた技術基準等の改正や施策等への反映件数(法令の改正等の件数)			件数	0	1	18	-
	○ 消防庁長官調査の実施件数			件数	0	1	4	-
	○ 消防機関の原因調査への技術支援件数			件数	119	111	114	-
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成25年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	検討中					
	消防防災技術研究開発謝金	1						
	職員旅費	2						
	消防防災技術研究開発業務旅費	18						
	委員等旅費	1						
	消防防災技術研究開発委員等旅費	2						
	消防防災等業務庁費	65						
	消防防災技術研究開発業務庁費	181						
	消防防災技術研究開発委託費	180						
計	451							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は①技術基準等の全国統一的な視点から進めるべき研究開発、②国として対処すべき大規模・特殊な災害への対応を効果的・効率的に行うために必要な研究開発、③消防庁長官調査等の消防庁が自ら行うべきものとして法律に定めのある業務を対象とするものであり、国費により消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・企画競争(競争的資金)により実施者を公募するとともに、消防庁の施策及び消防研究センターにおける研究計画等との関係を考慮した1次評価と、外部有識者による2次評価を行うことで、真に必要で、かつ、必要な研究成果が見込まれるテーマに厳選。 ・消防研究センターにおける研究についても、外部有識者により、「予定通り研究が進捗しているか」「社会情勢との変化等により研究の継続に問題がないか」といった観点からの研究評価を実施している。 ・調査等に係る外部委託については、総合評価落札方式を含む一般競争入札により、技術力も含め、最も効率的に実施可能な委託先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業 性 の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・例えば、本研究開発事業の成果である簡易型被害想定システムは、東日本大震災等において、消防庁危機管理センターにおける応急対応に活用。また、高圧水駆動カッター、水/空気2流体混合噴霧消火システム等の研究成果は実用化され、消防の現場に実戦配備されるなど、研究成果が現場に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>①消防防災分野における政策的要請や現場の消防機関からの要望、東日本大震災の教訓等については、研究計画(H23-H27)において適切にテーマとして設定され、ニーズ等を踏まえ時宜にかなった研究開発が進められている。</p> <p>②競争的研究資金について、研究開発を実施する研究機関等の選定及び配分額については、外部有識者の意見等を踏まえ、成果が期待されるものを厳選して決定している。</p> <p>③南海トラフの巨大地震や首都直下地震の逼迫性等を踏まえ、科学技術を活用した消防防災分野の高度化を図っていくことが不可欠であることから、消防防災行政に対する政策的要請や現場の消防機関からの要望、今後策定予定の「科学技術イノベーション総合戦略」や「IT戦略」等の政府方針等を踏まえ、重要性・緊急性が高い事業に予算を重点配分しつつ、研究成果の普及にも一層力を入れることとし、これらの観点から平成26年度概算要求を行う。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0176-1,0183	平成23年	0170,0177	平成24年	0170,0176,0183

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

A.西川計測株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	ポータブルガス分析装置一式	33			
計		33	計		0
B.東電設計株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消防防災技術研究開発業務庁費	特定防災施設等の地震による影響評価方法の検討	11			
計		11	計		0
C.西華産業株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	位相ドップラー粒子分析の計測	1			
計		1	計		0
D.消防防災科学技術研究推進制度			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消防防災技術研究開発委託費	心肺蘇生開始時間短縮を目的としたファーストレスポンダー体制の研究開発委託費	18			
計		18	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西川計測株式会社	ポータブルガス分析装置一式	33	2	99.60%
2	危険物保安技術協会	旧法屋外タンク貯蔵所の底部に発生する荷重と強度についての調査業務	24	2	96.91%
3	株式会社ナックイメージテクノロジー	熱画像撮影装置一式	11	2	99.00%
4	光栄技健工業株式会社	消防研究センター大規模火災実験棟(主実験棟)内部壁面耐熱塗装替工事	10	2	99.50%
5	大和機工株式会社	津波浸水域用実験車両の無線遠隔操縦装置製作	10	2	100.00%
6	ヤマト科学株式会社	恒温恒湿室の製作	10	2	98.60%
7	日本特装株式会社	津波浸水域消防車両用の実験用水槽製作	10	2	99.20%
8	日本船舶薬品株式会社	津波浸水域用実験車両の免振ストレッチャー製作	10	3	96.90%
9	株式会社赤尾	津波火災消火実験用不整地走行車の製作	10	2	97.70%
10	(株)三菱総合研究所	危険物運搬基準に係る海外規制状況	10	3	99.05%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東電設計株式会社	特定防災施設等の地震による影響評価方法の検討	11	1	100.48%
2	(株)Kプロビジョン	電気用品誤使用・使用環境により発生する火災の広報啓発用映像資料の作成等業務	8	4	70.30%
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西華産業株式会社	位相ドップラー粒子分析の計測	1	随意契約	—
2	株式会社吉沢工務店	機械研究棟3階間仕切り解体及び撤去	1	随意契約	—
3	クロスボー株式会社	無人航空機搭載用姿勢方位基準装置の購入	1	随意契約	—
4	株式会社吉沢工務店	不整地走行車ガレキ実験場整備	1	随意契約	—
5	株式会社ジャパンテクノロジー	コンプレッサー一式の購入	1	随意契約	—
6	NTT空間情報株式会社	GEOSPACE電子地図データライセンス(三重県全域)	1	随意契約	—
7	パナソニック環境エンジニアリング株式会社	総合消火研究棟廃水処理設備開口部蓋製作及び取付	1	随意契約	—
8	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	サーバ機へのウイルス対策ソフトウェア導入作業	1	随意契約	—
9	日本船舶薬品株式会社	不整地走行車の開発に係る救急搬送人体モデルの購入	1	随意契約	—
10	(財)全国危険物安全協会	危険物運搬容器の火災時に発生する熱量等の調査業務	1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	消防防災科学技術研究推進制度	* 心肺蘇生開始時間短縮を目的としたファーストレスポnder体制の研究開発委託費	18	33	100.00%
2	広島大学	* 病院前救護におけるICTを用いた安全性確保と費用削減に関する実地検証	18	33	100.00%
3	岡山大学	* 確実な気道確保と急速脳冷却が可能な声門上気道デバイスと灌流装置の開発委託費	16	33	100.00%
4	千代田化工建設(株)	* 石油タンクの底部鋼板の腐食劣化状態をタンクの外部から評価する手法の開発委託費	16	33	100.00%
5	独立行政法人産業技術総合研究所	* 地震等災害時に救助活動を支援する障害物除去システムの開発委託費	15	33	100.00%
6	一般社団法人情報通信技術委員会	* 大規模災害・聴覚・言語機能障がいに対応した緊急通報技術の開発委託費	14	33	100.00%
7	公立大学法人北九州市立大学	* 情報伝達・共有型図上訓練危機管理体制強化マネジメントプログラム開発委託費	13	33	100.00%
8	国立大学法人九州大学 産学連携等研究 委託研究等	* 防火服の熱ストレスと動作性評価の標準テスト開発委託費	13	33	100.00%
9	国立大学法人横浜国立大学	* 地域特性を考慮した効果的な防火火災防止対策と支援システムの研究開発委託費	13	33	100.00%
10	国立大学法人 愛媛大学	* ハイブリッド通信によるロバストな双方向情報伝達システムの開発委託費	11	33	100.00%